全商実務検定試験 模擬問題編

第3回　問 題

制限時間　1時間30分

第１問

次の文章中の下線を引いた語句について、正しければ○を、誤っていれば正しい語句を解答欄に記入しなさい。ただし、すべてに○と解答した答案については採点の対象から除くので、注意すること。

1．在外支店の財務諸表項目を円建てに換算するさいには、基本的に本店で用いる換算方法による。そのため、損益計算書に計上される収益・費用は(a)決算日の為替レートで換算されるが、例外として(b)期中平均相場で換算することも認められている。

2．企業が新株予約権を発行した場合、払込金額を新株予約権として(c)純資産の部に計上する。もし、新株予約権者によって期限内に権利行使されない場合は、その金額は利益の勘定に振り替えられ、損益計算書上の(d)営業外収益の区分に計上される。

3．既存の株式会社を完全子会社とし、その株式会社の持株会社となる株式会社を新設することを(e)株式交換という。このさい、完全子会社となる株式会社のうちの１社による「取得」と判定された場合、その会計処理は(f)パーチェス法が適用される。

4．企業が主たる営業目的以外で、家賃収入や転売による利益を得る目的で保有する不動産を投資不動産という。投資不動産は、貸借対照表固定資産の(g)投資その他の資産の区分に表示される。また、それに係る減価償却費は(h)販売費及び一般管理費として損益計算書に表示される。

5．ヘッジ会計において、ヘッジ手段の会計処理は原則として(i)繰延ヘッジを採用することになっている。したがって、ヘッジ手段を時価評価するさいに生じた損益は損益計算書に計上せず、貸借対照表の(j)負債の部に計上して次期に繰り延べる。

第2問

1．次の資料にもとづき、以下の問に答えなさい。仕訳の勘定科目には「分類」の科目を用いること。なお、税効果会計については考慮しなくてよい。

【資料】

当社は期末（X2年3月31日）現在2種類の有価証券を保有している。

銘　柄	取　得　日	分　　類	取得原価	期末時価	備考
A社株式	X1年11月5日	その他有価証券	80,000円	85,000円	＊1
B社社債	X1年4月1日	満期保有目的債券	188,000円	190,000円	＊2

＊1　A社との関係円滑化のために保有しており、評価にあたっては全部純資産直入法を適用する。

＊2　B社社債は、満期（X4年3月31日）まで保有する意図をもって当期首に発行と同時に取得した。発行条件は次のとおりである。

券面額：200,000円　　券面利子率：2%　　実効利子率：4.169%

利払日　3月31日（年1回）

なお、取得原価と額面金額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（利息法）を適用して評価を行う。ただし、計算過程で端数が生じた場合には、そのつど円位未満を四捨五入すること。

問1　A社株式の評価にかかわる当期末に必要な仕訳を示しなさい。

問2　B社社債の評価にかかわる表を完成させ、さらにX2年3月31日の評価にかかわる仕訳を示しなさい。ただし、利息は現金で受け取ったものとし、円位未満を四捨五入する。

2．資料にもとづき、以下の問に答えなさい。

【資料】

(1)　当期首の退職給付債務は100,000円、年金資産は60,000円であった。

(2)　当期の勤務費用は10,000円である。

(3)　利息費用の利率は5%である。したがって、退職給付債務を計算するにあたっての割引率は5%とする。

(4)　決算を迎えた期末において年金資産として15,000円を拠出した（現金払い）。当社の年金資産の期待運用収益率は期首の年金資産に対して年3%である。

問1　勤務費用、利息費用、および期待運用収益はいくらかを答えなさい。

問2　勤務費用、利息費用、および期待運用収益に関する仕訳を示しなさい。なお、三つの仕訳をまとめた形で示すこと。

問3　年金資産の拠出に関する仕訳を示しなさい。

問4　当期末の退職給付引当金はいくらかを答えなさい。

第3問

問　下記の貸借対照表・損益計算書にもとづき、答案用紙に示したキャッシュ・フロー計算書を完成させなさい。

貸借対照表　（単位：円）

	前期	当期	増減額
現金	800	1,585	785
売掛金	300	450	150
貸倒引当金	△6	△9	△ 3
売買目的有価証券	325	274	△51
商品	500	400	△100
建物	700	900	200
減価償却累計額	△210	△260	△50
長期貸付金	100	100	0
資産計	2,509	3,440	931
買掛金	350	450	100
未払法人税等	265	568	303
長期借入金	400	400	0
資本金	1,000	1,000	0
利益準備金	100	104	4
繰越利益剰余金	394	918	524
負債・純資産計	2,509	3,440	931

損益計算書　（単位：円）

売上高	4,500
売上原価	△2,300
売上総利益	2,200
販売費	△400
給料	△600
貸倒引当金繰入	△3
減価償却費	△50
営業利益	1,147
受取配当金	40
受取利息	40
支払利息	△40
売買目的有価証券評価損	△51
税引前当期純利益	1,136
法人税等	△568
当期純利益	568

〔その他の資料〕

1．利息･配当金の記載方法については、利息及び配当金の受取額を「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、利息及び配当金の支払額を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法によること。

2．当期に剰余金の処分として剰余金の配当40円を行い、これに伴い会社法規定の額を利益準備金として計上している。

3．利息および配当金は、発生した全額を現金で受け取りおよび支払いを行っている。

4．販売費および給料は、発生した全額を現金で支払っている。

5．現金及び現金同等物の期首残高は800円、期末残高は1,585円である。

6．空欄 ① ～ ⑦ には、適切な語句を以下の語群から選んで記入すること。ただし、すべての空欄が埋まるとは限らない。

〈語　群〉

利息の受取額　　利息の支払額　　配当金の受取額　　配当金の支払額

第4問

以下の連結会計に関する問題に答えなさい。

問１　以下の文章の空欄に当てはまる適切な語句を語群の中から選びなさい。

子会社が付した未実現利益が親会社の資産に含まれているとき、控除した未実現利益は（　A　）に応じて親会社と子会社の少数株主に負担させる。すなわち、控除した未実現利益のうち少数株主が負担する分については、少数株主持分および少数株主利益を減らすのである。なお、（　B　）を適用している場合、少数株主の負担する額は控除する未実現利益から税金に対応する額を引いた金額となる。

このように、連結修正仕訳によって（　C　）が計上した費用や収益に変化があった場合は、必ずそれに応じて少数株主持分が変動することになる。したがって、たとえば子会社が利益を付して親会社に販売した固定資産の（　D　）を修正した場合や、親会社に対する債権を消去するとともに貸倒引当金に係る繰入額を修正した場合なども、少数株主持分を修正する必要が生じてくる。これらのような、少数株主持分の変動額については、連結財務諸表の連結株主資本等変動計算書に（　E　）で記載される。

なお、親会社が付した未実現利益を控除した場合は、全額を（　F　）が負担する。連結会計では、どちらが販売したものなのかによって処理が異なるため、注意が必要である。

語　群

全面時価評価法　税効果会計　総額　親会社　持分比率　保有期間
純額　子会社　パーチェス法　減価償却費　少数株主持分

問　北陸物産株式会社（以下、「親会社」という）および福井商事株式会社（以下、「子会社」という）のX２年３月31日における両社の財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入されているとおりである。

以下の資料にもとづき、解答用紙の連結精算表を完成させなさい。ただし、両社とも当会計期間はX２年３月31日を決算日とする１年である。

なお、解答用紙の（　　）内、行はすべて埋まるとは限らない。

【資料】

１．親会社はX１年３月31日に1,300,000千円で子会社の発行済株式総数の80％を取得し、支配した。支配獲得時の子会社の純資産の金額は以下のとおりであった。また、子会社の所有する土地（帳簿価額1,600,000千円）の支配獲得時の時価は、1,650,000千円であった。その他の資産および負債の時価は帳簿価額と等しいものとする。なお、全面時価評価法によって、評価替えを行う。

資本金：1,000,000千円　　利益剰余金：570,000千円

2．連結時に発生したのれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却すること。

3．当期において、子会社は親会社に対して商品を1,800,000千円で販売した。なお、子会社が親会社に商品販売するさいの当期の売上利益率は12%である。

4．親会社の期末商品のうち75,000千円は当期に子会社から仕入れたものである。また、親会社の期首商品棚卸高のうち80,000千円は子会社から仕入れたものであり、それに含まれる子会社が付加した利益は8,000千円である。これらの未実現利益について、売上原価など必要な科目について修正を行う。

5．子会社の売掛金のうち120,000千円は親会社に対するものであり、当該債権にかかる貸倒引当金について必要な修正を行う。なお、子会社は毎期末の売上債権に対して2%の貸倒引当金を設定している。また、40,000千円は前期以前に発生した売掛金である。

6．親会社の貸付金のうち、250,000千円は当期中に子会社に対して貸し付けたものである。なお、利払いはX2年3月31日に行われているので、経過勘定は計上していない。

7．親会社、子会社が当期中に株主に対して支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	90,000千円	15,000千円

8．親会社、子会社ともに期中の純資産の計数の変動については、当期純利益の計上と剰余金の配当以外はなかった。

9．法人税等の実効税率は40%とする。親子会社間で売買された資産に含まれる未実現利益の消去、貸倒引当金の修正についてのみ、税効果会計を考慮すればよい。なお、流動・固定の区別はしなくてよい。また、精算表という性質上、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺は行わなくてよい。

10．修正消去欄にあらかじめ記入されてある金額のうち①～⑦については、以下の事項に関する修正記入である。

① 子会社の期首商品棚卸高に含まれる内部利益の控除

② ①に対する税効果会計

③ ①・②を受けた少数株主持分の修正

④ 子会社の貸倒引当金（当期分）の修正に関する少数株主持分の修正

⑤ 子会社の貸倒引当金（前期分）の修正に関する少数株主持分の修正

⑥ 親子会社間の金銭貸借に関する利息の授受、および貸倒引当金繰入額の設定に関する修正

⑦ ⑥に対する税効果会計

全商実務検定試験 模擬問題編

第３回　解答用紙

第1問　解答用紙

(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(f)	(g)	(h)	(i)	(j)

第2問　解答用紙

1．問1

（単位：円）

	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
A社株式				

問2

	利息配分額	利息受取額	償　却　額	帳 簿 価 額
X1年４月１日	――	――	――	188,000円
X2年3月31日	円	円	円	円
X3年3月31日	円	円	円	円
X4年3月31日	円	円	円	円

（単位：円）

	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
B社社債				

2．問1　勤務費用 [　　] 円　利息費用 [　　] 円　期待運用収益 [　　] 円

（単位：円）

問2

借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額

（単位：円）

問3

借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額

問4 [　　] 円

キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

Ⅰ（　　）によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	（	）
減価償却費	（	）
貸倒引当金の増加額	（	）
受取配当金	（	）
受取利息	（	）
支払利息	（	）
有価証券評価損	（	）
売掛金の増加額	（	）
商品の減少額	（	）
買掛金の増加額	（	）
小　計	（	）
①	（	）
②	（	）
③	（	）
法人税等の支払額	（	）
（　　）によるキャッシュ・フロー	（	）
Ⅱ（　　）によるキャッシュ・フロー		
④	（	）
⑤	（	）
建物の取得による支出	（	）
（　　）によるキャッシュ・フロー	（	）
Ⅲ（　　）によるキャッシュ・フロー		
⑥	（	）
⑦	（	）
（　　）によるキャッシュ・フロー	（	）
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	（	785 ）
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	（	）
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	（	1,585 ）

（注）キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△を付すこと。

問1

A	B	C	D	E	F

問2

（単位：千円）

貸借対照表：	親会社 資産	親会社 負債・純資産	子会社 資産	子会社 負債・純資産	修正消去 借方	修正消去 貸方	連結財務諸表 資産	連結財務諸表 負債・純資産
現金預金	267 000		141 500				408 500	
親会社売掛金			120 000					
貸倒引当金				2 400				
売掛金	410 000		280 000				690 000	
貸倒引当金		8 200		5 600				13 800
商品	190 000		158 500					
子会社商品	75 000							
子会社貸付金	250 000							
貸倒引当金		10 000			⑥ 10 000			
土地	2 600 000		1 600 000					
繰延税金資産	247 000							
子会社株式	1 300 000							
（　　）								
（　　）								
買掛金		650 800		360 000				1 010 800
子会社買掛金		120 000						
親会社借入金				250 000				
繰延税金負債				2 000		⑦ 4 000		
資本金		3 200 000		1 000 000				
利益剰余金		1 350 000		680 000				
評価差額								
（　　）								
	5 339 000	5 339 000	2 300 000	2 300 000				

損益計算書：	費用	収益	費用	収益	借方	貸方	費用	収益
売上高		7 005 000		3 649 000				
売上原価	5 156 000		2 428 600			① 8 000		
減価償却費	140 000		50 000				190 000	
貸倒引当金繰入	13 500		3 400			⑥ 10 000		
子会社受取利息		5 000			⑥ 5 000			
子会社受取配当金		12 000						
親会社支払利息			5 000			⑥ 5 000		
その他の営業費用	1 062 500		953 000				2 015 500	
（　　）								
法人税等	300 000		105 000				405 000	
法人税等調整額		40 000		21 000	② 3 200 ⑦ 4 000			
少数株主利益					③ 960 ④ 192			
計	6 672 000	7 062 000	3 545 000	3 670 000				
当期純利益	390 000		125 000					
	7 062 000	7 062 000	3 670 000	3 670 000				

株主資本等変動計算書：	減少高	増加高	減少高	増加高	借方	貸方	減少高	増加高
資本金当期首残高		3 200 000		1 000 000				
計		3 200 000		1 000 000				
資本金当期末残高	3 200 000		1 000 000					
	3 200 000	3 200 000	1 000 000	1 000 000				
利益剰余金当期首残高		1 050 000		570 000	① 8 000 ⑤ 96	② 3 200 ③ 960		
剰余金の配当	90 000		15 000					
当期純利益		390 000		125 000				
計	90 000	1 440 000	15 000	695 000				
利益剰余金当期末残高	1 350 000		680 000					
	1 440 000	1 440 000	695 000	695 000				
少数株主持分当期首残高					③ 960	⑤ 96		
少数株主持分当期変動額						③ 960 ④ 192		
計								
少数株主持分当期末残高								

全商実務検定試験 模擬問題編

第３回　解 答

第1問　解答

(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
取引発生時	○	○	特別利益	株式移転
(f)	(g)	(h)	(i)	(j)
○	○	営業外費用	○	純資産

第2問　解答

1．問1

（単位：円）

	借方	金額	貸方	金額
A社株式	その他有価証券	5,000	その他有価証券評価差額金	5,000

問2

	利息配分額	利息受取額	償却額	帳簿価額
X1年4月1日	——	——	——	188,000円
X2年3月31日	7,838円	4,000円	3,838円	191,838円
X3年3月31日	7,998円	4,000円	3,998円	195,836円
X4年3月31日	8,164円	4,000円	4,164円	200,000円

（単位：円）

	借方	金額	貸方	金額
B社社債	現金	4,000	有価証券利息	7,838
	満期保有目的債券	3,838		

2．問1　勤務費用 10,000 円　利息費用 5,000 円　期待運用収益 1,800 円

（単位：円）

問2

借方	金額	貸方	金額
退職給付費用	13,200	退職給付引当金	13,200

（単位：円）

問3

借方	金額	貸方	金額
退職給付引当金	15,000	現金	15,000

問4　38,200 円

キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

Ⅰ（**営業活動**）によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	(	1,136)
減価償却費	(	50)
貸倒引当金の増加額	(	3)
受取配当金	(	△40)
受取利息	(	△40)
支払利息	(	40)
有価証券評価損	(	51)
売掛金の増加額	(	△150)
商品の減少額	(	100)
買掛金の増加額	(	100)
小　計	(	1,250)
①	(	)
②	(	)
③	(	)
法人税等の支払額	(	△265)
（**営業活動**）によるキャッシュ・フロー	(	985)
Ⅱ（**投資活動**）によるキャッシュ・フロー		
④利息の受取額	(	40)
⑤配当金の受取額	(	40)
建物の取得による支出	(	△200)
（**投資活動**）によるキャッシュ・フロー	(	△120)
Ⅲ（**財務活動**）によるキャッシュ・フロー		
⑥利息の支払額	(	△40)
⑦配当金の支払額	(	△40)
（**財務活動**）によるキャッシュ・フロー	(	△80)
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	(	785)
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	(	800)
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	(	1,585)

（注）キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△を付すこと。

※④と⑤、⑥と⑦は順不同。

問1

A	B	C	D	E	F
持分比率	税効果会計	子会社	減価償却費	純額	親会社

問2

（単位：千円）

貸借対照表：	親会社 資産	親会社 負債・純資産	子会社 資産	子会社 負債・純資産	修正消去 借方	修正消去 貸方	連結財務諸表 資産	連結財務諸表 負債・純資産
現金預金	267,000		141,500				408,500	
親会社売掛金			120,000			120,000		
貸倒引当金				2,400	2,400			
売掛金	410,000		280,000				690,000	
貸倒引当金		8,200		5,600				13,800
商品	190,000		158,500				348,500	
子会社商品	75,000					9,000	66,000	
子会社貸付金	250,000					250,000		
貸倒引当金		10,000			⑥ 10,000			
土地	2,600,000		1,600,000		50,000		4,250,000	
繰延税金資産	247,000				3,600		250,600	
子会社株式	1,300,000					1,300,000		
(のれん)					20,000	1,000	19,000	
( )								
買掛金		650,800		360,000				1,010,800
子会社買掛金		120,000			120,000			
親会社借入金				250,000	250,000			
繰延税金負債				2,000		⑦ 4,000		26,960
						20,000		
						960		
資本金		3,200,000		1,000,000	1,000,000			3,200,000
利益剰余金		1,350,000		680,000	590,168			1,439,832
評価差額					30,000	30,000		
(少数株主持分)						341,208		341,208
	5,339,000	5,339,000	2,300,000	2,300,000	2,076,168	2,076,168	6,032,600	6,032,600
損益計算書：	**費用**	**収益**	**費用**	**収益**	**借方**	**貸方**	**費用**	**収益**
売上高		7,005,000		3,649,000	1,800,000			8,854,000
売上原価	5,156,000		2,428,600		9,000	① 8,000	5,785,600	
						1,800,000		
減価償却費	140,000		50,000				190,000	
貸倒引当金繰入	13,500		3,400			⑥ 10,000	5,300	
						1,600		
子会社受取利息		5,000			⑥ 5,000			
子会社受取配当金		12,000			12,000			
親会社支払利息			5,000			⑥ 5,000		
その他の営業費用	1,062,500		953,000				2,015,500	
(のれん償却額)					1,000		1,000	
法人税等	300,000		105,000				405,000	
法人税等調整額		40,000		21,000	② 3,200	3,600		56,760
					⑦ 4,000			
					640			
少数株主利益					③ 960	1,080	25,072	
					④ 192			
					25,000			
計	6,672,000	7,062,000	3,545,000	3,670,000	1,860,992	1,829,280	8,427,472	8,910,760
当期純利益	390,000		125,000			31,712	483,288	
	7,062,000	7,062,000	3,670,000	3,670,000	1,860,992	1,860,992	8,910,760	8,910,760
株主資本等変動計算書：	**減少高**	**増加高**	**減少高**	**増加高**	**借方**	**貸方**	**減少高**	**増加高**
資本金当期首残高		3,200,000		1,000,000	1,000,000			3,200,000
計		3,200,000		1,000,000	1,000,000			3,200,000
資本金当期末残高	3,200,000		1,000,000			1,000,000	3,200,000	
	3,200,000	3,200,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,200,000	3,200,000
利益剰余金当期首残高		1,050,000		570,000	① 8,000	② 3,200		1,046,544
					⑤ 96	③ 960		
					570,000	800		
					320			
剰余金の配当	90,000		15,000			15,000	90,000	
当期純利益		390,000		125,000	31,712			483,288
計	90,000	1,440,000	15,000	695,000	610,128	19,960	90,000	1,529,832
利益剰余金当期末残高	1,350,000		680,000			590,168	1,439,832	
	1,440,000	1,440,000	695,000	695,000	610,128	610,128	1,529,832	1,529,832
少数株主持分当期首残高					③ 960	⑤ 96		319,136
						320,000		
少数株主持分当期変動額					3,000	③ 960		22,072
					1,080	④ 192		
						25,000		
計					5,040	346,248		341,208
少数株主持分当期末残高					341,208		341,208	
					346,248	346,248	341,208	341,208